

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	8,769	9,687	44,494
経常利益(百万円)	434	640	6,610
四半期(当期)純利益(百万円)	83	301	3,270
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	175	482	3,479
純資産額(百万円)	17,756	21,052	20,815
総資産額(百万円)	46,412	47,429	48,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	342.46	1,232.82	13,358.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	44.4	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の継続などもあり、海外経済の減速や長期化するデフレの影響を受けながらも、穏やかな回復基調で推移しており、また、昨年末に発足した新政権による、大胆な政策効果への期待感から円安・株高基調へと転じ、景気の先行きについては明るい兆しが見え始めております。

このような環境下にあって、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,687百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益560百万円（同62.4%増）、経常利益640百万円（同47.6%増）、四半期純利益301百万円（同260.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存店舗並びに前連結会計年度に改装工事を行った連結子会社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークにおける施行件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,101百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は896百万円（同50.1%増）となりました。

海外事業

当第1四半期連結累計期間においては、マーケット全体は穏やかな回復基調にありましたが、施行件数・受注件数共に、ほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は586百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は17百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

大規模改修

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加 能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
（株）ホスピタリティ・ネットワーク	インターコンチネンタル東京ベイ（東京都港区）	国内事業	宿泊施設	679	336	借入金	平成24年 1月	平成25年 6月	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,800	244,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	244,800	244,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	244,800	-	472	-	634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314	9,874
売掛金	333	343
商品	39	6
原材料及び貯蔵品	327	365
その他	1,188	1,082
貸倒引当金	48	48
流動資産合計	13,154	11,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,247	16,027
土地	4,760	4,767
その他(純額)	1,216	1,403
有形固定資産合計	22,224	22,199
無形固定資産		
のれん	1,042	1,022
その他	231	216
無形固定資産合計	1,273	1,238
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,827	5,899
その他	5,870	6,437
投資その他の資産合計	11,697	12,337
固定資産合計	35,195	35,775
繰延資産	32	30
資産合計	48,381	47,429

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157	1,915
短期借入金	-	860
1年内返済予定の長期借入金	3,191	3,177
1年内償還予定の社債	612	538
未払法人税等	2,237	339
前受金	942	1,167
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
その他	2,527	2,490
流動負債合計	11,722	10,541
固定負債		
社債	1,590	1,398
長期借入金	11,230	11,432
退職給付引当金	268	282
役員退職慰労引当金	594	604
賃貸借契約解約損失引当金	100	87
資産除去債務	1,068	1,072
その他	992	958
固定負債合計	15,844	15,835
負債合計	27,566	26,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	19,729	19,786
株主資本合計	20,836	20,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	95
繰延ヘッジ損益	13	28
為替換算調整勘定	76	34
その他の包括利益累計額合計	21	158
純資産合計	20,815	21,052
負債純資産合計	48,381	47,429

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,769	9,687
売上原価	6,320	6,757
売上総利益	2,449	2,929
販売費及び一般管理費	2,103	2,368
営業利益	345	560
営業外収益		
受取利息	14	16
匿名組合投資利益	44	57
為替差益	62	-
保険解約返戻金	49	-
デリバティブ評価益	3	46
その他	12	31
営業外収益合計	188	151
営業外費用		
支払利息	81	67
その他	18	3
営業外費用合計	99	71
経常利益	434	640
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	434	623
法人税等	350	321
少数株主損益調整前四半期純利益	83	301
四半期純利益	83	301

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	53
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	31	103
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	91	180
四半期包括利益	175	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	482
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	583百万円	618百万円
のれんの償却額	22	21

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,200	569	8,769	-	8,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	-
計	8,201	569	8,770	0	8,769
セグメント利益	597	17	614	269	345

(注)1. セグメント利益の調整額 269百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,101	586	9,687	-	9,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	9,103	586	9,690	2	9,687
セグメント利益又はセグメント損失()	896	34	862	301	560

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	342円46銭	1,232円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	83	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	83	301
普通株式の期中平均株式数(株)	244,800	244,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。